

残業体質改善

～わたしはこれからはじめました～

“残業すれば結果が出る”。そんな時代は終わった。
いかに生産性を高め、効率的に成果を出すかが求められる時代にシフトしている。
働き方の見直しが求められるなか、いまだ着手できていない企業がたくさんある。
では、いま改善に取り組んでいる企業は何からはじめたのだろうか？

残業を前提とした ビジネスモデルを変えよう

「働き方改革」の本質は“安易な“残業体質を変えることと佐藤教授は語る。そんな佐藤教授にこれから体質改善に取り組む、企業や働く社員が意識するべきことを聞いた。

中央大学ビジネススクール大学院戦略経営研究科教授

佐藤博樹 さとうひろき

営業先で新製品を紹介したら、社内で検討したいので明日の朝、企画書にして持ってきてほしいと依頼されたとしましょう。その日の午後予定が詰まっていたとしても、残業すればいいと覚悟を決め「わかりました」と二つ返事で引き受けるというのが、長らく日本の会社では正解とされてきました。定時で終わらなければ残業すればいい、仕事というのはそういうものだと皆、思っていたのです。

しかし、よく考えてみると、この考え方に当てはまるのはフルタイム勤務で残業もいとわないう男性だけ。子育て中で夕方保育園にお迎えに行かなければならない

女性などは、能力があっても戦力化できないことになります。

少子高齢化が進めば、女性、シニア層、外国人といった多様な人材の活用が、企業経営においてますます重要な意味をもつのはもちろん、ダイバーシティ経営に背を向けていたら、人材確保の点でも不利になるのは言うまでもありません。

そうかといって、残業を無理やり減らしても、本質的な解決には至らないでしょう。問題は残業体質と、それを前提にしたビジネスモデルなのです。だから、まずこれを変える。そうすれば不必要